

総領事からのメッセージ

2011年4月22日

マイアミ総 川原英一

本メッセージは、今回で6回目となります。今後も州内における活動・見聞したことなど皆様にお伝えして行きたいと思えます。何かご意見・ご希望などがございましたら、どうぞお聞かせ下さい。

◎オーランド日本名誉総領事・ローゼンさんの活躍

3月11日の東北・太平洋岸沖の大震災・津波の被災者を対象にした日本への支援・連帯を示すチャリティー活動がフロリダ州で盛んです。先週4月12日には、鹿児島市と姉妹都市関係にあるマイアミ市で姉妹都市委員会(ホセ・フエンテス委員長)の呼びかけによる献金活動が行われていました。

フロリダ州都のタラハシ市にある州立大学など、州内の主要都市でも有志の方々による日本の震災被害者のためのチャリティー活動が盛んに行われていました。

さて、オーランドにある日本人補習校は、毎週土曜日にオーランド市内ダウンタウンにある私立校「レーク・ハイランドスクール」の校舎をお借りしていますが、レーク・ハイランド校の生徒さん達が3月11日に発生した日本の大震災・津波等被災者のため、心優しい献金活動を行っています、と地元TV局が報じました。この報道の内容は、以下のサイトでみることができます。

<http://www.wesh.com/video/27527992/detail.html>

3月19日、オーランド補習校卒業式に御出席されたローゼン名誉日本総領事が、式典に出席した生徒・ご父兄を前にして、日本で大震災の被害にあった日本の子供達のために何か出来ることはないかと問いかけを行い、レーク・ハイランド校の学校関係者にもお話をされたのをきっかけに、同校生徒さん達が地元で献金活動をしてきて集めた義援金に対し、同額をローゼン名誉総領事からも寄付をされたことが報じられました。TV局によるインタビューに対し、日本のために自分として何か出来ることのないのかとの思いでおりますと、淡々と答えておられました。献金活動をされた地元生徒さんと同様に心優しい人柄を強く感じました。大変に有り難いお話です。なお、ハリス・ローゼン名誉総領事は、オーランドにあるホテルグループの経営者であり、昨年11月に外務大臣からオーランド日本名誉総領事に任命されています。



◎中南米地域のセキュリティ(治安)課題とビジネス環境セミナー

当地マイアミの企業関係者等を対象とした中南米市場に関するセミナー、講演が数多くあるということは、以前のメッセージでも述べました。さて、4月10日、マイアミ大学(UM)西半球政策研究所(スーザン・パーセル所長)主催により、当地で開催されたセキュリティとビジネス環境に関するセミナーでは、中南米に進出している米系企業には、セキュリティ(治安)を最優先するのではなく、ハイ・リターンのビジネスを最優先する企業行動も見られること、犯罪防止のためのビデオ監視装置などは効果が高いのだが、未だ技術がよく普及していないといった民間コンサルタント企業代表者からの報告があった一方、当地で欧州各国及び米国内捜査関係機関と共同で諜報活動を行っている米南方軍司令部に勤務するトリベリ大使からは、中米各国の治安対策のための民間による自前の警備費用は、本来、警察が有効に機能していれば済む経費の2倍~3倍を要していること、リスクの高い中南米諸国の場合、同経費がGDP比、3%~4.5%程度となること、また、麻薬取引等に絡んだ国際的犯罪組織(TCO)が中米諸国で不正取引を活発に行っており、こうした国際組織内の抗争による殺人件数が圧倒的に多く、国連統計によれば、エルサルバドルなど多くの中米地域諸国では、アフガンやイラクの人口10万当たりの殺人件数などと比較しても遙かに厳しい状況にあるといった発言が注目されました。

こうした麻薬取引の最終目的地の多くが米国であり、中南米における国境を自由に行き来する国際的犯罪組織の活動取り締まりを各国の法執行機関だけで対応するのでは限界があり、米国内の麻薬乱用を抑制する、武器密輸規制を強化すべきとの発言がありました。偶然、ロンドン・エコノミスト誌4月14日号も中米諸国における貧困と国際麻薬組織への対応についての特集記事があり、各国の非合法活動組織を取締まる警察が国際的組織に比べて弱体であり、厳しい治安情勢にあることなど報じていました。

「■この国の姿をめぐる財政赤字削減論争」

米国内でも日本と同様に財政赤字の削減の問題を抱えて、その対応についての議論がされています。最近の注目される報道のひとつを以下に御紹介します。

4月13日、ジョージ・ワシントン大学で行われたオバマ大統領による財政赤字を12年間で4兆ドル削減するとのスピーチ内容は、日本の主要紙でも報じられ、米国の将来の姿に関する議論として興味深いものがあります。大切な価値観のひとつとして、弱者に対して寛容かつ思いやり(generous and compassion)のある国であることをあげています。例えば、国が負担する医療費予算の増大を一定額に抑えて、それ以上の医療費は本人の自己負担とする形に変えて予算を削減する一方で、25万ドル以上の高額所得者に対する所得税の特別引き下げ措置を今後とも継続することが果たして望ましいことかを問いかけ、また、若者への奨学金予算を削減することになれば、意欲ある若者が高等教育を受けることが困難となり、同じことがこれまでに起こっていたならば、自

分(大統領)を含め、この大学で奨学金を受けている目の前の学生達もここにはいないことになる指摘した上、こうした予算削減措置が国の将来にとって本当に良いことと言えるのかと説き、自分が大統領であるかぎり、現在の社会契約(social compact)を変えるつもりはないとの発言もありました。今後、財政赤字削減の道筋と、どういう姿の米国であるべきなのかを議会・国民に問い、米国の将来を真正面から議論しています。こうした主張・価値観に対して社会主義の政策ではないか等の批判があることも報じられています。来年の米大統領選の大きな論点になると当地主要紙も報じており、これからの議論が注目されます。

◎日系企業訪問<久光・NOVEN 社> サロンパスの久光製薬(佐賀県鳥栖市)が 3 年前に買収した NOVEN 社のマイアミ市南郊にある工場を訪問しました。同社社長のアイゼンバーグさん、副社長のギルバートさん、久光製薬から経営陣へ派遣された磯部さん、飯野さんなどから、事業が順調に拡大しているとお話があり、また、製造ラインの一部も拝見しました。1987 年に創業し、中枢神経領域、更年期障害等への改善薬としての貼り薬を生産していた



Noven 社を久光製薬が 3 年前に買収し、米国の医薬品市場に明るい NOVEN 社に経営を任せていること、同社従業員は 610 名であるが、財務・セールス部門で働く 210 名を除いた 400 名がこの工場に働いており、従業員の定着率が高く、長期にわたり働いていること、米国内での研究開発部門では、Noven 社と久光製薬が共同して進めているとの説明でした。



アイゼンバーグ社長のお話で注目されたのは、①社員全員とのコミュニケーションを図るためにメールを毎日のように良く利用していること、②四半期毎に全従業員を集めて、会社の経営状況の説明会(タウン・ミーティング)を開催していること、また、年に二回は優秀社員を認定し、特別に手当が支給される制度を 2 年前から実施している。その結果、社内で健全な競争が行われているとの発言もありました。また、社員が相互に尊重し合うこと、時間どおりのデリバリー実施、成果を最高の水準に保つことを同社のモットーにしているとの説明がありました。

今後の課題について、これまで鎮痛剤のように飲み薬中心の治療を行う米国において、医療用貼り薬の医学的効用を医者に知ってもらい、副作用が少なく、効果が一定期間持続する貼り薬の利用を促進する活動を行いつつ、販売拡大をしていく必要があること、需要増大に伴い、工場・従業員は拡大傾向にあるとのご説明でした。同社製品は欧州など世界20か国以上に輸出しています。雇用・輸出面でフロリダ州に顕著な貢

献をされ、素晴らしい企業活動をされておられるとの印象を持ちました。

■フロリダ国際大学(FIU)助言諮問委員会に参加

フロリダ州立大学システムの一つであるFIUの国際・公共学部 (School of International and Public Affairs: SIPA)には、地元民間企業経営者及び元経験者、元大学教授及び当方のような外交団関係者などの学外人材を招いて大学教育について助言を行う審議会があります。4月20日の同審議会に当方が求めに応じて参加したところ、①実社会からみたFIU院生及び学部生に求められる資質とは何か、②そのために大学として何ができるのか、③FIU(卒業生)の売りは何かといった点について審議会委員間で積極的な討論が行われておりました。今後、同審議会による提言・助言をまとめて同学部の大学教員に伝えられ、大学と地元関係者が大学の新たな教育プログラムを一緒に考え、実施する試みです。同審議会の座長であり、審議会を運営しているSIAPセンター所長のスタック教授(Dr. John Stack)は、大学が実社会のニーズ・期待に対応できる人材を是非育成したいとの考えで、大学を変えていきたいとの積極的な意欲が感じられました。先般、当方がお会いしたウォルツォークFIU副学長からは、大学の使命を「地域への関与(貢献)」と発言がありましたが、FIUの大学教育プログラムの中で、大学の使命を実現していこうとする積極的な取り組みに思われます。卒業生がより創造的な思考ができること、問題解決能力を磨くこと、対人関係・プレゼン・報告能力等を向上することが基本的に求められているといった指摘があり、秋から始まる大学の新規プログラムとして実施予定です。こうした審議会での真剣な論議を聞いて、新社会人への地元社会が期待する人材について、日・米間で大きな違いはないのでは、との思いが致しました。

◆マイアミヘラルド紙国際記者と懇談◆

4月20日、フロリダ州内で最大手の新聞社であるマイアミ・ヘラルド紙の国際編集者(World Editor)や各国政治・経済担当特派員の方々数名をお招きして懇談する機会がありました。話題は、フロリダ州内事情及びマイアミを拠点とした中南米地域の政治・経済事情の報道活動についてです。長年の報道活動の中で、中南米各地おける貴重な経験や記者個人の見解などを楽しくお聞きする機会となりました。今後もこうした懇談・交流の機会を持ちたいと思っています。(了)